

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって安定的な収益を確保していくために、経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策を迅速に実施していくことであります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本原則を全て実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社ファミリー商事	1,551,700	27.69
ファミリー従業員持株会	467,340	8.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	386,000	6.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	311,700	5.56
株式会社千葉銀行	234,200	4.18
西條 善内	200,000	3.57
内藤 征吾	191,400	3.42
西條 清子	188,800	3.37
株式会社ジャックス	181,000	3.23
S M B C 日興証券株式会社	173,500	3.10

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無 更新 株式会社TSホールディングス (非上場)

補足説明 更新

大株主の状況は2021年3月31日現在であります。

株式会社TSホールディングス(以下「公開買付け」といいます。)が2021年5月12日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2021年6月22日まで実施されましたが、本公開買付けにおいて当社株式5,349,352株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2021年6月29日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付けの所有する議決権の割合が50%を超えることとなるため、公開買付けは、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

TSホールディングスは、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社をTSホールディングスの完全子会社とすることを目的とした取引として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(ただし、TSホールディングス及び当社を除きます。)に対し、その所有する当社株式の全部をTSホールディングスに売り渡す旨の請求(以下「本売渡請求」といいます。)を行うことを2021年6月30日に決定し、当社は、TSホールディングスによる本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2021年7月29日をもって上場廃止となる予定です。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 東京 JASDAQ

決算期	3月
業種	小売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	7名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	5名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
篠原 勝章	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
篠原 勝章		篠原勝章氏は、損害保険ジャパン株式会社の業務執行者であります。同社は当社と損害保険代理店委託契約及び損害保険契約がありますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。	篠原勝章氏を社外取締役として選任した理由は保険業界における豊富な経験及び知見を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるためであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告及び説明を受け意見交換等を行っております。また、内部監査室と監査役及び会計監査人は適宜意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
秦 康夫	他の会社の出身者													
鈴木 昌広	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
秦 康夫		秦康夫氏は、株式会社ハイパーワークスの代表取締役社長であります。当社は同社と取引関係にありますが主要な取引先ではありません。	秦康夫氏は、自動車業界に精通していることに加え、経営者としての豊富な経験、幅広い見識を知見を当社の監査に反映していただくためであります。
鈴木 昌広		鈴木昌広氏は元株式会社千葉銀行の業務執行者であります。同行と当社は取引関係にありますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。	金融機関及びその関連会社での経営者の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであり、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	1名
--------	----

その他独立役員に関する事項

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の判断に関する基準又は方針として特段定めたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

現在未定のため実施しておりません。役員と従業員とのバランスを考慮して今後検討いたします。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明 更新

2021年3月期における取締役報酬の内容は以下の通りです。
取締役(4名)に対する報酬50,694千円

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

監査役会を月1回開催するとともに、取締役会へ出席し取締役からの営業報告を受ける他、都度情報交換・意見交換を行い連携しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

(取締役会)

当社の取締役会は、代表取締役社長 湯浅茂弘を議長とし、取締役 西條徳三、取締役 清水貴志、取締役 富田啓充、社外取締役 篠原勝章の5名で構成されています。取締役会は月1回定期的に開催し、取締役会規程を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。また急を要する重要案件については適時に取締役会を開催し、迅速な意思決定と業務執行が行える体制にしております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役 江南悌信、社外監査役 秦康夫、社外監査役 鈴木昌広の3名で構成しております。監査役会は取締役会をはじめとする重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

(内部監査)

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長の直属の内部監査部門である社長室(1名)が年間監査計画に基づき業務全般にわたり内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に直接報告するとともに被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社の取締役会の開催、運営及び業務執行については、経営監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	例年集中日より概ね1週間早く開催しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	決算短信などのIR資料をホームページに掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR事務連絡責任者 専務取締役総務部長 清水 貴志	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業倫理規程」をはじめとする法令遵守(コンプライアンス)体制にかかる規程を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。また、総務担当取締役を法令遵守担当取締役として、総務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部が取締役及び使用人に教育等を行うとともに総務部及び監査役会と連携の上、法令遵守状況を監査し、定期的に取り締役に報告されるものとします。
- (2) 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
法令遵守(コンプライアンス)、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしますが、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「職務分掌並びに職務権限規程」等の社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。
原則として、毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画に基づく月次・四半期業績管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。
当社に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で決定いたします。
- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は監査役職務の補助使用人は設置しておりませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。
- (6) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。また、補助使用人はその業務を執行するに当たって、監査役の指示・命令に服することとし、その指示・命令に関して取締役の指示・命令は受けないものといたします。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告します。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役会と監査役会の協議により決定するものとします。また、監査役への情報提供を理由に不利益な取扱いは行わないものといたします。
- (8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役から職務の遂行に必要な費用の請求があった場合には速やかに支払うものといたします。
- (9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は代表取締役社長、取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催することとしております。なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとします。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、断固として排除することを基本方針とします。
- (2) 反社会的勢力排除に向けた体制
当社では、総務部を中心に反社会的勢力に関する情報を管理するほか、警察・顧問弁護士等の専門機関と連携し情報収集を図っております。万が一、不当要求があった場合は、専門機関と連携し、組織全体で速やかに対応する体制を整備しています。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社の重要事実は、代表取締役、情報取扱責任者に報告され、重要情報は適時開示のルールに則り、開示の対象となる場合は、取締役会等において報告・協議・決定した開示対象事項を公正かつ適切に情報開示しております。

投資者が適切に判断するために必要かつ十分な情報を開示するとともに、監査法人による決算に関する意見を取り入れ、正確な情報を提供しております。

当社の取締役会の開催、運営及び業務執行については、経営監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

